

イラン追加制裁の帰趨

中 津 孝 司

1. 第1次中東核戦争の勃発か
2. イランの核兵器開発疑惑とは何か
3. イラン神権政治は空中分解するか
4. 米国、中国、ロシアによる角逐がイランに投影される
5. 日本の決断

1. 第1次中東核戦争の勃発か

緊迫した情勢が続いている。イランの核開発施設を人口国家・イスラエルが爆撃するの
か。そのXデーは何時か。イスラエルにその攻撃能力はあるのか。米国を筆頭にさまざまな
シミュレーションが関係者によって繰り広げられている模様だ。何故か、日本と中国が慎重
な外交姿勢に終始している。イランの核兵器開発を念頭に置かず、ウラン濃縮の行方のみに
関心が集中しているようだ。

だが、実際にイスラエルがイランを空爆した場合、いわゆる地政学的リスクが極度に高ま
り、国際原油価格は1バレル(159リットル)200ドルを突破する勢いで急騰するだろう。中
東地域で核戦争が勃発すれば、原油価格は騰勢を強め、現在の水準80ドルの3倍、すなわち
240ドルまで跳ね上がることだろう。第3次石油危機が到来することは間違いがない。この
オイルショックは、私見によれば、リーマン・ショック、ドバイ・ショック、南欧ショック
といった一連の危機よりも根が深く、質が悪い。また、北朝鮮の核兵器開発よりもその衝撃
度は大きい。

ここ数年の金融危機は震源地がいわばマイクロにある。リーマン・ブラザーズは大手といえ
どもマンハッタンの単なる証券会社。ドバイ首長国はアラブ首長国連邦(UAE)の一角を
占めるに過ぎない。有力な産油首長国でもない。原油資源はアブダビ首長国に集中する。日
本への影響は軽微だ。

欧州世界が問題視するギリシャの財政赤字も日本のそれと比較にならない小さな規模。そ
の気になれば、中国1国でも救済できる。横行する闇経済を根絶する一方、法人税率を引き
下げれば、自ずと財政赤字は縮小傾向を辿る。あるいはエーゲ海に浮かぶ無人島を外国に売
却すれば、一挙に財政問題は解決するだろう。欧州大陸に限定すれば、バルト3国からバル
カン半島に鎮座する旧共産圏のバブル経済破裂懸念のほうが問題の傷は深い。今もって金融
の火薬庫だ。欧州連合(EU)単一通貨・ユーロの危機へと発展していく可能性が高い。

しかしながら、目前に迫っているイラン危機はそのエネルギー、すなわちマグニチュードが極端に巨大。2010年2月末に発生した南米チリの大地震に匹敵する。日本の沿岸部も津波に襲われた。まさしく世界を奈落の底に突き落とす結果となろう。未然に防止することは可能なのか。ホワイトハウスは外交による交渉、説得の時期は過ぎ去ったと判断している。制裁強化、空爆の可能性が大いに高まってきた。

2. イランの核兵器開発疑惑とは何か

先の世界大戦の戦勝国は米国を皮切りとして、矢継ぎ早に核兵器を開発、保有してきた。更に、開発途上国も核武装に邁進した。核兵器を保有することで逆に核戦争が勃発しないという、いわゆる抑止論に依拠する核武装である。インドが核兵器保有に踏み切ったのは対中国防衛力を強化するために他ならない。

パキスタンにとっての仮想敵国は隣国インド。インドの核兵器開発がパキスタンの核兵器保有を誘発した。パキスタンでは統合情報部 (ISI) を中心とする軍部の発言力が強い。水面下でアフガニスタンのタリバンを支援していることは公然の秘密。イランを敵視するパキスタンの協力が必要な関係上、ワシントンですら黙認している。大いなる矛盾がここに潜む。

最近では北朝鮮が核実験を断行して、物議を醸した。周知の事実であろう。対米交渉力を有利に導く戦略だ。公表されてはいないけれども、イスラエルも核兵器を保有しているとされる。イランが核兵器を開発しても問題はないはずだ。

では、一体何故、イランが核兵器を開発することは御法度なのか。何故、イランがウラン濃縮作業を推し進めると危険だと国際社会は警戒するのか。イラン国内にウランを持ち込ませない国際的な体制を打ち立てれば、問題は一拳に解決するのではないか。イランにとっての仮想敵国は本来、周辺のアラブ各国ではないのか。仮にイスラエルがイランを攻撃対象としても、それはイスラエル国内向けのプロパガンダに過ぎないのではないのか。

疑惑や思惑ばかりが先行しているが、事実や実態を国際社会が把握できないこと、と同時に、開発後、イラン当局に核管理能力が欠如する可能性の高いこと、中東世界の勢力均衡が崩壊すること、イランが世界最強の超大国・米国の宿敵であること、それに何よりも関係各国が戦争勃発を待ち望んでいる節すらある、といったさまざまな要因が複合的に作用しているからであろう。疑惑が先行するのはイラン指導部が真実を明らかにしないからである。

では、その疑惑とは何か。具体的に追跡してみよう。

イラン国内の反体制派が暴露したことによって、核の管理人・国際原子力機関 (IAEA) 未申告の核施設建設が判明したのは02年8月。ここからあらゆる憶測が飛び交うことになる。しかし、イラク戦争の勃発で世界の眼はイラクのみに集中した。原油価格が上昇気流に乗ることと相まって、世界経済もまた拡大する途上にあった。イランの核問題は世界の主要テーマにならなかった。

この間隙を突いてイラン当局が06年4月に、低濃縮ウラン (濃度3.75%) の製造に成功したと発表。ワシントンが再び、イランに対する警戒心を露にする。これを受けて、同年12

月、国際連合（UN）安全保障理事会が対イラン制裁を決議する。07年3月と08年3月には追加制裁も決議された。この時点ではウラン濃縮に問題の焦点が集中していた¹⁾。

ところが、リーマン・ショックの後始末に世界各国が奔走している09年に入って、次々とイランの核開発問題が白日の下に曝されるようになる。まず、4月にイラン当局が初の原子燃料製造工場を完成させたと発表。9月にはオバマ米政権が2カ所目のウラン濃縮施設の存在を暴露。国際社会による対イラン警戒度が一挙に高まった。

そこで、同年10月、国連安保理常任理事国（米国、英国、フランス、ロシア、中国）にドイツを加えた6カ国とイランが低濃縮ウランをイラン国外に搬送して、再加工する計画で原則的に合意した。加えて、IAEAがウラン濃縮施設を査察した上で、11月にその建設中止を求める決議を下した²⁾。

しかしながら、テヘランは2010年2月に入って、中部ナタンツにある濃縮施設で濃度19.8%（一般に20%と報じられている）のウラン燃料製造に成功したと宣言。アハマディネジャド大統領はイランが濃度80%以上のウラン燃料を製造できる能力、並びに核爆弾を製造する能力を備えていると言い切っている。国際社会のイランに向ける眼差しが急変する。制裁強化に消極的だったロシアでさえもイラン非難に傾いた。

更に、イランは新たなウラン濃縮施設2カ所の建設に1年以内に着工する方針、並びに2施設を含む20カ所の建設計画を明らかにしている。敵国からの空爆を防ぐために山中に建設し、ウラン濃縮能力を増強した新型の遠心分離機を導入するという。サレヒ副大統領兼原子力庁長官が言明した³⁾。

天然のウラン鉱石には核分裂を引き起こすウラン235が僅か0.7%しか含まれていない。燃料として使用するには、濃縮して濃度を高める必要がある。この際、イランは遠心分離法を適用している。濃縮ウランは濃度20%未満を低濃縮ウラン（LEU）、20%以上を高濃縮ウラン（HEU）として区別される⁴⁾。

濃度0.7%から3.75%に引き上げることは技術的に困難を伴うとされる。だが、一旦、19.8%にまで濃縮できる技術を習得すれば、濃度90%のウラン濃縮を製造することは技術的に困難ではないという⁵⁾。テヘランが核兵器製造、核弾頭開発へと突進しつつあると推察する理論的な根拠となっている。

マネーロンダリング（資金洗浄）やテロ資金対策を担う国際組織である金融活動作業部会（FATF、本部パリ）は要注意国リストを公表して、そのトップにイランをランキングしている⁶⁾。また、IAEAはその報告書でイランによる核弾頭開発の可能性を指摘した。今後2～3年で開発できるという。主要8カ国（G8）はG8の枠組みで対イラン制裁強化、制裁の具体策を打ち出す方針を固めている。イラン追加制裁を執拗に拒む中国を牽制する姿勢だと位置付けられる。

イラン核開発を巡る事態の推移は概ね、以上である。ただ、もう少し、詳述しておいたほ

1) 『日本経済新聞』2010年2月3日号。

2) 『日本経済新聞』2010年2月19日号。

3) 『日本経済新聞』2010年2月23日号。

4) 『日本経済新聞』2010年2月10日号。

5) *Financial Times*, February 10, 2010.

6) 『日本経済新聞』2010年2月20日号。

うが良いことに触れておこう。

まずは、IAEAが提案した内容。IAEAはイランの低濃縮ウラン1.2トン(但し、イランは低濃縮ウランを1.5トン保有するとされる)をロシア、あるいはフランスに搬出して、軍事転用できない医療用実験炉向けの燃料に加工した上で、加工済みの燃料をイランに戻すことを提案していた。

医療用実験炉とあるのはイラン側が癌治療向けだと主張していたからである。その交換候補地として人畜無害なトルコが有望視された。それでも、頑ななテヘランはこの提案を拒否した。モスクワに依存することを警戒しているからだという。

既述のとおり、テヘランは当初、IAEA提案に原則合意していた。ところが、イランは追加濃縮を強行。強硬派が押し切った結果だろう。これはイラン指導部内で核兵器開発を巡って、賛成派と反対派に分裂している事実を物語っている。そして、ウラン高濃縮作業にイランが着手した事実は核爆弾を本気で製造する意図があること、と同時に、核兵器開発賛成派が反対派を打ち破ったことを物語っている。

では、イラン国内ではどのような情勢展開になっているのか。国内情勢を探ってみることにしよう。

3. イラン神権政治は空中分解するか

イスラム教シーア派の頂点に立つ人物(アヤトラ:シーア派聖職者の最高位階)がイランの政治経済を取り仕切って30年以上の歳月が経過した。この神権政治は首尾良く機能しているのか。イラン専門家はイラン国内の勢力を月並みな区別、すなわち保守派と改革派とに色分けして論じることを好むようだが、イランの実態を反映しているのだろうか。単なる権力闘争の産物ではないのか。

確かにイスラム革命を首謀したホメイニの孫、ハッサン・ホメイニは反政府勢力である緑の運動を支援している模様だ⁷⁾。緑の運動の中心人物はフセイン・ムサビ。しかしながら、反政府勢力といえども、民主勢力であるとは断言できない。ムサビが個人的な権力欲からホメイニの孫を担いでいるだけかもしれない。最高指導者ハメネイが引退、あるいは死亡した際に、ポスト・ハメネイの座を狙っている勢力はホメイニの孫を正統な後継者ではないと批判。文字通り権力闘争に他ならない。最高指導者の後継問題と捉えれば納得がいく。

イスラム革命を扇動した層は今では中高年。若年層はイスラム革命を史実としてしか知らない。経済的に困窮を極める生活に不満を抱き、それを指導部の不甲斐無さと理解しても致し方ない。為政者の究極的な使命とは国民生活を豊かにすることにある。新たな生活の場を外国で見つけ、そこで豊かな生活を夢見て働きたいとイラン国民が痛感していることは想像に難くない。

保守派、改革派という色分けをせずとも、若年層の見解に傾聴し、その行動を観察するだけで充分だろう。この若年層が将来、21世紀イラン社会の具体的な担い手となる。イラン型

7) *Financial Times*, February 11, 2010.

の神権政治は早晚、終焉を迎えざるを得ない。

そうは問屋が卸さないとはばかりにイラン指導部が統制を厳しくしても、国民の我慢も限界だろう。北風と太陽の寓話を知るものであれば、誰でも理解できる。旧ソ連を筆頭に社会主義を看板に掲げる国家群が地球上からその姿を消していった。いずれイランも同じ運命を迎えるに違いない。自由と競争 活力溢れる社会を創造する必須条件。この条件を満たさない国家は何時の日か破綻する。日本も例外でない。

イランでは人権抑圧、弾圧が日常茶飯事に発生している⁸⁾。2010年3月上旬には反政府的論調の雑誌が廃刊に追い込まれた⁹⁾。無論、ネットは検閲対象となっている。ただ、この強硬措置は権力闘争の一環とも受け取れる。

周知のとおり、イランは中東地域でも有数の産油国。日本も大量の原油をイランから買い付けている。核実験を断行した北朝鮮とは国交すら回復していない日本が、核兵器開発疑惑で国際社会を震撼させているイランからは平気で原油を調達する。仮に北朝鮮が世界屈指の産油国であれば、日本はやはり原油を北朝鮮から輸入し続けるのか。ここに日本の対イラン外交失策の本質がある。

イラン問題の専門家は声高に叫ぶ。イランから原油を輸入しないとすれば、その原油を一体全体どの産油国から調達するのか。イランに代わる産油国はどの国かと詰問する。日本の政府と企業が怠慢であることとも同義。核開発疑惑を抱える産油国からは意地でも原油を輸入してはなるまい。

東京には日本がG8の一員であることの自覚はないのか。輸送のコストと日数を度外視してでもイラン以外の産油国と取引すべきだろう。メキシコ、ベネズエラ、ブラジル、アンゴラ、ナイジェリア、リビア、ロシアなどイラン産原油の代替源はいくらでもある。政府と企業の努力、それに国民の理解が足りないだけだ。

曖昧な態度は誤解の元。テヘランは友好国という耳当たりの良い言葉で東京に擦り寄ってくる。IAEAの現役事務局長は天野之弥氏。擦り寄る効果はある。09年12月にイランの核問題交渉担当者ジャリリ最高安全保障委員会事務局長が来日したのに引き続いて、2010年2月末、ラリジャン国会議長が来日した。日本政府はウランを日本国内で濃縮・加工して、イラン側に供与する独自案を提示した。ワシントンも了解しているという¹⁰⁾。

イラン原子力庁は日本メディアにイラン中部イスファハンにあるウラン転換施設（六フッ化ウランを製造）を公開したが¹¹⁾、これはテヘランに対日微笑外交に過ぎないのではない。日本のイラン外交は自国の油が目的か、それとも国際平和のためか。

天野氏を頂点とするIAEAが核弾頭開発の懸念を表明しているにもかかわらず、日本は何時までイラン産原油に依存するのか。矛盾が露呈している。いずれにせよ、イラン産原油に依存する日本経済社会の体質は是正する必要がある。また、理念を欠いた外交は必ずや失敗に帰結する。

産油国というと、裕福な国家だという印象がある。事実、国際原油価格と産油国の財政並

8) *Financial Times*, February 16, 2010.

9) *Financial Times*, March 2, 2010.

10) 『日本経済新聞』2010年2月24日号。

11) 『日本経済新聞』2010年2月25日号。

びに国民生活水準とは比例する。油価が1バレル80ドル近辺で推移している今日、自ずと産油国に潤沢なオイルマネーが流入する。この理屈で言えば、当然の如く、イランも世界有数の金持ち国家という結論に達する。しかし、事實は逆。イラン市民の生活水準は年々悪化の一途を辿っている。何故か。

もちろん、核開発疑惑が原因で国際社会が一致団結してイランに経済制裁を科していることもイラン市民の生活が豊かにならない一因である。だが、問題の根はもっと深い所にある。一般にイスラム社会では出生率が高い。自ずと人口が爆発的に増える。比例してエネルギー消費量も鰻上りとなる。

経済制裁の影響でイラン国内の新規油田・天然ガス田の開発は中断。老朽化した油田のみに頼る始末。結果、産油量は減少する。にもかかわらず、国内のエネルギー消費量は増加。油価が上昇気流に乗ったとはいえ、原油の輸出量は頭打ちとなる。加えて、イランでは製油所が新設されていない。不足する石油製品を輸入せねばならない¹²⁾。外国から調達する石油製品は国際価格で取引される。しかし、一般市民には割安で販売される。政府が補助金を拠出して価格差を補填する。

この補助金付与が限界に達した。産油国といえども経済制裁でイランの台所は火の車。政府に補助金を拠出する余裕がなくなった。無い袖は振れない。イラン暦の新年に相当する3月21日から補助金が本格的に削減することになった。

従来、エネルギー補助金だけで年間1000億ドル相当。ガソリン1リットルが10セント(ミネラルウォーター20セント)という破格の安さで販売されていた。ガソリンといった石油製品のみならず、水、電気、ガス、小麦、砂糖、米などの生活必需品が値上げの対象となった¹³⁾。仮に政策が正しいとしても、価格の引き上げは市民生活を直撃、圧迫する。

公式統計でイランのインフレ率は13.5%。近年、中国マネーが大量に流入していることから、インフレ率は40%に達するとの見方もある。併せて、失業率は公式発表でも12%に上る。

消費者だけではない。中小企業の事業活動も停止に追い込まれる可能性もある。庶民経済の担い手であるバザール(市場)商人にとっても痛手だ。イランの経済社会でバザール商人の影響力が強いことを忘れてはなるまい。学生、消費者、中小企業、バザール商人をすべて敵に回しても、イラン指導部は弾圧の手を緩めないのか。既存体制に対する圧力として作用することは疑う余地が無い。

2010年2月11日、イランはイスラム革命31周年を迎えた。記念式典は予定通り挙行されたけれども、同時に反政府・反体制抗議行動が繰り広げられ、治安部隊と衝突した¹⁴⁾。イスラム教スンニ派勢力によるテロ攻撃を退治することにも手を焼いている。09年10月には革命防衛隊(Revolutionary Guard Corps)6名を含む40名以上のイラン人がテロで死亡した。イ

12) イランのガソリン輸入量は2010年1月実績で対前月比23%増である。スポット(当用買い)市場で日量12万8000バレルのガソリンを輸入した。前月12月のそれは同じく10万3609バレルであったから、増加分は同2万5000バレルとなる。なお、イランのタンカーなどによるガソリン備蓄は僅か145万バレルに過ぎない(Oil & Gas Journal, February 8, 2010, pp.30-31)。したがって、ガソリン禁輸とウラン禁輸とを徹底すれば最も経済制裁の効果が大きい。

13) *Financial Times*, February 5, 2010.

14) *Financial Times*, February 12, 2010.

ラン国内のスニ派勢力が現行体制を脅かす能力を保持していると解釈できる¹⁵⁾。

イラン人口7000万人の90%がイスラム教シーア派に属するけれども、ペルシャ系は人口の半分を占めるに過ぎない。イラン国内には相対的な少数民族も多数居住する。安泰な支配体制を維持するには相当程度の締め付けが必要だ。この抑圧、弾圧が逆に反体制派を鼓舞する原動力として作用する。

そもそもイランにはイスラム教シーア派のトップ（聖職者）が直接、政治経済を取り仕切る教義など微塵もないと思われる。神権政治は人工的に構築されたいわば虚構に過ぎない。共産国家の書記長とその性質に些かの違いもない。つまり独裁政治、恐怖政治を定着させるための口実に過ぎないと考えられる。

国際社会が経済制裁を強化せずとも、イラン型神権政治は国内から崩壊する可能性すら浮上してきた。少なくともイラン指導部の権威が失墜していることは明らか。問題の焦点は指導部を支える革命防衛隊の動向と行方に移行している。革命防衛隊の影響力を過小評価すべきでない¹⁶⁾。民兵組織バシジと共にイラン社会抑圧の中核的存在となっている。主要なイラン系企業も革命防衛隊と繋がっていることに留意すべきだ。

イラン革命防衛隊のホセイン・サラミ副司令官は2010年2月28日、ホルムズ海峡を封鎖する能力がイランにあると豪語し、国際社会を恫喝した¹⁷⁾。実際、海上で輸送される石油の4割はホルムズ海峡を通過する。国連が追加制裁措置に踏み切った場合、イランは報復としてホルムズ海峡を封鎖し、石油タンカーの通過を妨害できる。ホルムズ海峡封鎖の危険性は第1次石油危機の際にも警告された。

テヘランにとって核開発には一石二鳥の効果がある。対外的には核抑止力が効く。対内的には結束を図れる可能性があるほかに、政権基盤の強化に役立つ。但し、権力の中核は聖職者から軍部、治安当局に移行するだろう。聖職者独裁から軍事独裁への移行と同義である。それ故に、革命防衛隊に対する制裁強化が必須課題となる。革命防衛隊を弱体化できれば、同時にエネルギー部門や金融部門にも打撃を与えることができる。

イラン市民は早速、自己防衛のため、金融機関から預金を引き出し、インフォーマルな貯蓄ファンドにシフトし始めている。国際社会による金融機関に対する制裁が強化されるという情報が既に流布していることを物語る。と同時に、イラン系金融機関が450億ドルに達する不良債権を抱え込んでいることにも市民が懸念を抱いているようだ。不良債権は対前年比で66%増、アハマディネジャド政権誕生の05年比では実に9倍に膨れ上がっているという¹⁸⁾。制裁強化でイラン系国営金融機関が日欧米の金融機関と遮断され、倒産に追い込まれることは間違いない。

米国は既に単独で、革命防衛隊関連4社とその責任者に対して米国内の資産凍結を実施し、米系企業との取引を停止した¹⁹⁾。EUも中国の反対を押し切って、独自の制裁に踏み切る構えを崩していない。実際にイスラエルがイランを攻撃するとなれば、核関連施設と共に

15) *Financial Times*, February 24, 2010.

16) *Financial Times*, February 5, 2010.

17) 『日本経済新聞』2010年3月1日号。

18) *Financial Times*, March 13, 14, 2010.

19) 『日本経済新聞』2010年2月11日号。

革命防衛隊も攻撃の標的とせねばならない。革命防衛隊を粉碎できれば、神権政治も同時に終焉に追い込める。

4. 米国、中国、ロシアによる角逐がイランに投影される

イスラム過激派が占拠したテヘラン米国大使館人質事件発生以来、ワシントンはイランと外交関係を断絶して今日に至っている。時のカーター大統領は人質救出作戦に失敗。共和党のレーガン大統領にホワイトハウスの主の座を譲らざるを得なくなった。

米国・イランの両国関係は犬猿の仲という生易しいものではない。米国の威信を傷つけたイランはワシントンにとって宿敵。民主党政権であれ、共和党政権であれ、イランに対する外交姿勢には些かの変化もない。強硬姿勢が貫徹されてきた。米国の存在理由が問われるくらいの大きな問題として扱われてきた。

加えて、米国は中東地域の枢要な戦略拠点を喪失した。元々ワシントンはイランを拠点として中東全域に睨みを利かしていた。米軍がイランから撤収したことで、その後の中東における勢力均衡(バランス・オブ・パワー)が総崩れとなる。クレムリン(ロシア大統領府)が中東地域に触手を伸ばす契機となった。また、中東ではアラブ民族主義の嵐が吹き荒れ、王制を敷く湾岸産油国の脅威となった。

アラブ VS イスラエルという単純な構図の地域戦争は勃発しないものの、イラン・イラク戦争、湾岸戦争(イラクがクウェートに侵攻)、イラク戦争へと突進していく。冷戦終結でモスクワの影響力は格段に低下した反面、地域勢力としてのイランの存在が浮き彫りとなっていく。中国がイランで足場を築いていることもテヘランを勢いづかせる要因として作用している事実を否定することはできない。中東地域は再び、米国の独壇場ではなくなった。

国際社会が再三再四、警告してきたにもかかわらず、イラン当局は国際世論を一切無視してウラン高濃縮作業に着手し、核爆弾製造にひた走っている。ここに楔を打ち込もうと必至のホワイトハウス。オバマ政権は国際社会によるイラン包囲網を構築すべく奔走してきた。2010年2月中旬、クリントン国務長官が中東を歴訪。カタールの首都ドーハでスピーチして、イランに対する追加制裁の必要性を訴えた。

その一方で、マレン統合参謀本部長はイスラエルを訪問。イスラエル単独によるイラン攻撃、すなわち核施設への空爆を自制するように説得した。併せて、イスラエルはロシアに対してイランに武器・兵器を供与しないように要請している。米国、ロシア、フランスの3カ国がIAEAに共同書簡を提示して、ウラン濃縮を強行するイランの行動を正当化できないと批判したのは、まさしくこの時期と重なる²⁰⁾。

外交攻勢だけではない。ワシントンはペルシャ湾岸地域の軍事力強化にも乗り出している。ミサイル防衛(MD)能力を拡大することで対イラン軍事圧力を強化することが主目的だ。MDとはレーダー、イーゼス艦、迎撃ミサイルなどを組み合わせて、敵国の弾道ミサイルを発射直後から探知・追尾し、迎撃・破壊するための軍事システムである。2010年1月

20) 『日本経済新聞』2010年2月17日号。

末にオバマ政権が台湾に MD システムを含む武器売却を決定したことから、北京が猛反発したことは記憶に新しい。

米国は UAE、バーレーン、クウェート、カタールの湾岸 4 カ国、合計 8 カ所にミサイル迎撃用・地对空誘導弾パトリオットを配備すると同時に、ミサイル迎撃能力を搭載したイージス艦を 24 時間体制でペルシャ湾を監視できる態勢を整備した。オバマ大統領がポーランドとチェコへの MD 配備を断念したが、イラン周辺国を重視する姿勢に転換したといえる。また、迎撃ミサイル SM3（地上配備型）をバルカン半島に配備することも検討されているという²¹⁾。

中東地域で最も影響力を誇示する超大国は、やはり米国。ロシアの影は薄い。ただ、ロシアにとっての中東、殊にイランはロシア製武器・兵器のお得意先。原子力発電関連施設も売り込める。イランによる武器輸入の 85% をロシア製が占有する。2000 年 - 07 年実績でロシアはイランに 20 億ドル相当の武器・兵器を輸出してきた。

それでも、イランのイスラム原理主義や核兵器はロシアにとっても脅威。排除する必要がある。ロシアのバトルシェフ国家安全保障会議書記は外交によるイラン説得は最早限界と言明。核開発計画への重要な第一歩となるウラン濃縮強行を強烈に批判した。追加制裁にも前向きな姿勢に転じている²²⁾。

ただ、クレムリンが高性能対空ミサイル S300（高性能レーダーを備えた防空ミサイル）をイランに供与することを検討していたことは事実。イランが設置すれば、複数の航空機などを同時に追尾できる。配備されれば、イラン攻撃を目論むイスラエルにとっては打撃。そこで、イスラエルはモスクワを説得して、ミサイル供与を断念するように要請した。仮に供与されれば、その配備以前にイスラエルがイランを攻撃する可能性が高くなる。

ロシアのメドベージェフ大統領は 2010 年 2 月 5 日、新軍事ドクトリンを発表して、北大西洋条約機構（NATO）と米国による MD 計画が脅威だと明言した。だが、今やロシアにとってイランも脅威となるに違いない。また、メドベージェフ大統領は核抑止力の維持にも言及すると共に、通常兵器による攻撃でも核兵器を使用すると言明した。更に、グルジア紛争型の地域紛争を想定して、軍の国外派遣も容認している。

クレムリンはホワイトハウスと核兵器削減交渉を進展させていくであろうが、イランを直接的な脅威であることを認識したようである。しかし、新軍事ドクトリンの中で軍事的脅威と見なす国家がもう一つある。それは日本。日本のメディアはどういうわけか注目しなかったが、新軍事ドクトリンでは外国からの領土要求が軍事的脅威と明記された²³⁾。北方領土返還を叫ぶ東京はモスクワにとって軍事的脅威なのだ。

鳩山政権はこのモスクワの外交スタンスを把握しているのか。友愛外交では日本の国益を守れない。早急に対ロシア戦略を練り上げる必要がある。同時に、核保有国イランに対する外交姿勢も鮮明にする必要がある。外交姿勢を鮮明にしないと国際社会で信頼されない。原油とは比較にならない重要な国益を損なう結果を招く。厄介な中国と同じ外交姿勢でテヘランに応じるのか。

21) 『日本経済新聞』2010年2月5日号。

22) *Financial Times*, February 10, 2010.

23) 『選訳』2010年3月号、33ページ。

モスクワはイランに代わる原発関連の輸出市場を新たに開拓している。東南アジアで初めて原発を導入するベトナム。この原発事業を受注したのはロシアの国策原子力独占体ロスアトムである。その第1期工事で設置される中型炉2基(1基の出力は100万キロワット)を受注した。2014年に着工され、2020年の稼働予定となっている。総工費は7500億円。日本勢の東芝、三菱重工業、日立製作所、フランスの国営原子力最大手アレバを振り切ってロスアトムが受注した²⁴⁾。

UAE アブダビの原発事業(140万キロワット級)では日米勢やフランス勢が原発輸出後発組の韓国企業連合(韓国電力公社、斗山重工業、現代建設、サムスン C&T)に敗北した²⁵⁾。燃料供給を含めた総受注額400億ドル。敗因は国家関係とコスト、それにメンテナンスにある。

韓国勢が提示した金額は200億ドル、仏連合並びに日米連合の320億ドルとは雲泥の差があった。それに、原発運転から人材育成まで一括して引き受ける韓国の手法に軍配が上がった。加えて、大統領自ら受注に向けて積極的に動くなど、外交ロビーが奏功した結果であることを肝に銘じるべきだ。

韓国系は今後、本格始動する中東諸国による原発新設における市場開拓の足場にできる。UAE アブダビで原発の一貫建設を受注したのを弾みとして、早速、韓国電力公社はトルコ国営電力会社(EUAS)と原発事業協力・共同宣言文に署名、共同研究に乗り出すと発表している²⁶⁾。トルコでの原発建設案件受注に向けて大きく前進した格好だ。日系原発関連企業は戦略を練り直す必要がある。原発1基の建設費用相場は50億ドル(4500億円²⁷⁾。受注すれば、企業業績は急激に跳ね上がる。新興国や米国を中心に今後、原発の建設が加速していくことは確か。だが、原発建設は最早、日系企業の独壇場でないことに注意を喚起せねばならない。

原発関連施設だけではない。ベトナムはロシアからディーゼル潜水艦6隻も購入する²⁸⁾。併せて、2010年2月にはロシアから10億ドル相当の戦闘機を購入する契約を締結している²⁹⁾。ベトナムは旧ソ連時代からの友好国。コメコン(経済相互援助会議)の一員でもあった。ハノイは米国や中国に対抗すべく、モスクワと握手した。ベトナムはそれ以来、モスクワによるアジア戦略上の重要国家を演じてきた。中国の軍事力を牽制したいクレムリンとベトナムの思惑が一致する。

インドもロシアにとって原発と武器・兵器のお得意先。現在、インド南部タミルナド州・クダンクラムでロシアが原発2基を建設している。西ベンガル州・ハリプールでもロシアが原発を建設する予定となっている。米企業、仏企業にもそれぞれ2基ずつ原発が発注される予定だが、ロシア企業が特段、優遇されている事実が浮き彫りとなっている。

2010年3月中旬、プーチン首相がニューデリーに飛び、シン首相と会談した。この場でも原発ビジネスが展開された。ロシアは最大12基の原子炉建設を請け負うという。クレムリン

24) 『日本経済新聞』2010年2月9日号。

25) 『選択』2010年2月号、34-35ページ。

26) 『日本経済新聞』2010年3月11日号。

27) 『日本経済新聞』2010年2月27日号。

28) *Financial Times*, February 9, 2010.

29) 『日本経済新聞』2010年2月28日号。

は更に、旧ソ連製の航空巡洋艦ゴルシュコフを2012年までに23億4000万ドルでインド側に売却する。併せて、インドはミグ戦闘機45機も購入する³⁰⁾。加えて、インド石油天然ガス公社（ONGC）がロシア石油最大手ロスネフチ並びに同じく国営天然ガス独占体ガспロムとロシア領内での権益取得に関する交渉に漕ぎ着けた模様である³¹⁾。

アジア太平洋経済協力会議（APEC）のウラジオストク・サミットを控えて、モスクワは本格的にアジア・デビューを果たす。この超大国は北極圏でその新たな海洋戦略を構築しようと目論んでいる。その延長線上にアジア海洋戦略が描かれることに細心の注意を払う必要がある。北京も北極圏輸送路に関心を抱く³²⁾。

仮にロシアと中国が衝突する日が到来した場合、クレムリンはホワイトハウスと二人三脚で対抗するのか。米国、ロシア、韓国、台湾、ベトナムによる中国包囲網が形成されるのか。そうであれば、日本と北朝鮮の2カ国のみが東アジアで孤立することになる。ロシアのアジア太平洋戦略が軌道に乗れば、北方領土は二度と再び日本に返還されることはない。海洋戦略の要となるからだ。海洋国家・日本は自らの海洋戦略を描けず、後塵を拝するのみとなっている。

中国はイラン追加制裁に最も消極的な国家の一つ。大量の原油を調達するサウジアラビア（中国は09年12月時点で日量120万バレルの原油を輸入し、米国の輸入量を上回る³³⁾）が北京を説得することは想定できるが、中国はイランに数多いエネルギー資源利権を抱えている。

中国が追加制裁を容認することは自らの首を絞めることと同じ。追加制裁にも軍事力行使にも大反対するだろう。イランの核が北京の脅威となることはない。現状を維持しつつ、中国のプレゼンス拡大を狙っているだろう。中国としては当然の意思決定である。

北京はアジアの超大国として独自路線を貫徹したい。ホワイトハウスにイランカードを誇示したいのだ。ブラジルもまた南米大陸の大国としてイラン制裁に反対の姿勢を貫く。無論、翻意するように外交圧力がかかる。イスラエルの高官が2010年2月末に北京まで飛び、追加制裁に賛同するよう説得した³⁴⁾。中国にとって最大の原油輸出国であるサウジアラビアも対中ロビー活動を展開している模様だ。

他方、クリントン米国務長官は同年3月に入ってすぐ、ブラジリアを訪問し、ルーラ大統領に同調するよう求めたが、ルーラ大統領は外交交渉の継続を訴えるのみだった³⁵⁾。事実上の決裂である。一昔前の非同盟的な発想がルーラ大統領の頭にあるのかもしれない。ただ、ブラジルが対イラン追加制裁に参加せずとも、その影響力は限定的だ。しかし、中国が参加しないと、制裁は骨抜きとなる。

では、具体的に中国がどの程度、イランに浸透しているのかに踏み込んでみよう。

中国系の国営石油企業はリーマン・ショック後も外国の油田を買収している。その結果、中国が輸入する原油の25%が自主開発油田からとなった。この数値は中国の国内産油量の

30) 『日本経済新聞』2010年3月13日号。

31) *Financial Times*, March 12, 2010.

32) *Financial Times*, March 2, 2010.

33) *Financial Times*, February 22, 2010.

34) *Financial Times*, March 2, 2010.

35) *Financial Times*, March 4, 2010.

23%、国内原油消費量の12.5%に匹敵する。自主開発油田による産油量は2010年で日量120万バレル、2015年で同170万バレル、2020年で同200万バレルに跳ね上がると予想されている。

中国石油天然ガス(CNPC)が86%の株式を保有する子会社ペトロチャイナは中国内外に上場し、資金を調達している。CNPCの前身は石油工業省で1988年に産声を上げた。中国政府が筆頭株主の国営石油企業である。ペトロチャイナの株式時価総額は09年末時点で3531億ドル。エネルギー企業だけではなく、世界の上場企業で堂々世界首位を誇示する³⁶⁾。CNPCの産油量は08年実績で1億7000万トン³⁷⁾。

09年1月14日、CNPCとイラン国営石油会社(NIOC)とがイランにある巨大な北アザデガン油田の開発で合意した。パイバック方式(買い戻し)による25年間契約である。また、南アザデガン油田の開発についても合意済みで、CNPCが70%、NIOCが20%、日本の国際石油開発帝石(インペックス)が10%分をパイバックできる。25億ドルの投資額のうち、CNPCが22億5000万ドル、残余の2億5000万ドルをインペックスが拠出する³⁸⁾。日系企業が中国と同じ土俵にいることに留意されたい。

石油消費量が激増する中国。CNPCを含む中国系国営石油企業は輸入原油の調達に血眼となっている。国営石油企業であるから、CNPCは北京によるエネルギー資源外交の具体的な担い手となる。つまりエージェント(代理人)。中国のエネルギー資源戦略を忠実に実践する。後述するように、欧州系企業がイランから撤退しているのとは反対に、CNPCはイランに深く浸透している。

エネルギー資源企業のみではない。北京のエネルギー資源獲得外交は要人の現地訪問から開始される。その機会を巧みに利用して、中国は信用供与、インフラ整備を申し出る。完璧な微笑外交を展開する。中国系が定着した段階でエネルギー資源部門に触手を伸ばす。イランが中国のエネルギー資源獲得戦略の一環に組み込まれていることは誰の眼にも明らか。自主的に撤退することは有り得ない。

結果、イランと中国との往復貿易額は飛躍的に伸びている。すなわち09年度(2010年までの1年間)における両国間貿易総額は250億ドル。イランの対中輸出総額は130億ドル、輸入総額は120億ドルにまで膨張した。05年のイラン対中輸入額は僅か33億ドルであったから、3倍以上に膨れ上がったことになる。

中国がイラン産原油を大量に買い付け、他方、イランは衣料品といった日用品から大規模プラントまで中国から輸入する構図となっている。中国によるイラン産原油の輸入量は日量46万バレル。中国原油輸入量の11%を占有する。サウジアラビア、アンゴラに次ぐ規模だ³⁹⁾。

但し、神権政治が空中分解し、現在の体制が崩壊した後でも影響力を保持できるか否かは不明だ。だが、現時点のみに限定すれば、地球上のどの国よりもイランと親密な関係を構築している。中国の植民地的存在である北朝鮮がイランに核開発のノウハウや武器・兵器を供与しても決して不思議でない。悪魔の枢軸が形成されている。日本もここに加担するのか。

36) *Financial Times*, January 26, 2010.

37) 『日本経済新聞』2010年2月23日号。

38) *Oil & Gas Journal*, February 8, 2010, pp.20-22.

39) 『日本経済新聞』2010年3月9日号。

良識があれば、結論は即刻出る。日系企業はイランとの事業関係をすべて断ち切るべきだ。

蛇足だが、懸念材料がもう一つある。豊田通商スーダン南部のジャバからケニアのインド洋に面するラムに至る石油パイプライン新設計画に参加することを検討していると英経済紙『フィナンシャル・タイムズ』（2010年3月4日号）が報じている⁴⁰⁾。送油能力日量45万バレル、総延長1400キロメートルに達するパイプラインの総工費は15億ドル。中国系企業との協力も視野に入っているという。

スーダンへはCNPCが逸早く進出し、油田開発を推進してきた経緯がある。スーダン産原油の79%が中国に輸出される。日本向けは僅か2%。スーダン政府は反政府派を大量虐殺したことで、国際社会はスーダンとの関係に一線を引いてきた。にもかかわらず、日本は僅かとは言えスーダンから原油を輸入。ここにきて、パイプライン建設に乗り出そうとしている。中国の石油戦略の一翼を担うつもりなのか。国際感覚が鈍感だというだけでは済まされない。見識が問われる。

イランにとっての最大の貿易相手は欧州連合（EU）。EUの対イラン輸出総額は08年実績で114億ユーロ。その3分の1をドイツが占有する。以下、イタリア、フランスと続く⁴¹⁾。ドイツの影響力がもっとも強い。そこで、ドイツの重機大手シーメンスはイラン撤退を決定した。シーメンスはイランでプラント向けの機器供給などを手掛けていた。

既述のとおり、イランビジネスは直接的、間接的に革命防衛隊と関係する。革命防衛隊の息の根を止めるには有力企業が取引を切断しなければならない。日本のインベックスは革命防衛隊とビジネス関係を結んでいることを自覚すべきだ。

シーメンスのイラン事業売上高は09年実績で5億ユーロ（7億ドル、4億4000万ポンド）⁴²⁾。シーメンス全体の0.7%に過ぎない。イラン撤退の影響はシーメンスにとって軽微。シーメンスビジネスの支柱は米国にある。シーメンスで職を得る従業員40万2000人のうち、7万人が米国で雇用されている。米国を取るか、イランを取るか。この選択では当然、米国。ワシントンから圧力がかければ、イラン撤退を決意せざるを得ない。

ドイツ系ではドイツ銀行、コメルツバンク、ダイムラーも既にイラン事業から足を洗った。ミュンヘン再保険も新規事業の停止を決めている。また、フランスの石油最大手トタルはペルシャ湾での天然ガス田開発事業を凍結、英蘭系国際石油資本（メジャー）のロイヤル・ダッチ・シェルもイラン事業を縮小した。

付言すると、イタリアではイラン国営放送のローマ駐在員を含む7人が武器と爆薬の密輸容疑で逮捕されている⁴³⁾。イラン秘密警察のメンバーも含まれているという。欧州ではイラン国営放送のネットワークとして各国に駐在員が滞在しているが、彼らはイランの公式プロパガンダを流布する役割を担っている。今後、西欧諸国が警戒心を強めれば、ジャーナリストでさえも国外追放の対象となる。それだけイランとの関係が悪化の一途を辿ることとなるだろう。

イランはガソリン需要の40%、ディーゼル燃料需要の11%を輸入に依存する。イランは09

40) *Financial Times*, March 4, 2010.

41) *Financial Times*, January 8, 2010.

42) *Financial Times*, January 27, 2010.

43) *Financial Times*, March 5, 2010.

年実績で中国のCNPC、スイスのグレンコア、トラフィグラ、ヴィトル、クウェートのIPG、ロシアのリタスコ(石油会社ルークオイル傘下)、マレーシアのペトロナス、インドのリライアンス、英蘭系のロイヤル・ダッチ・シェル、フランスのトタルからガソリンを輸入している。イランのガソリン総輸入量は日量13万バレル。この半分をスイス系の3社が輸出している⁴⁴⁾。

主要国が対イラン禁輸を決めても、その空白を中国が埋める可能性は十二分にある。短期的に中国がイランへの石油製品供給量を増やし、長期的には製油所を中国資本でイラン国内に建設する。そうなれば、経済制裁は骨抜き状態と化してしまう。更に、副作用としてイランが中国による中東戦略の拠点に昇格する。したがって、国際社会は丸丸となって北京に追加制裁に参画するように促さねばなくなる。イラン追加制裁の鍵は中国にある。

とは言え、2010年4月中、すなわち日本が国連安保理議長国でいる間にイランが核計画に関する詳細を明らかにしない限り、オバマ政権が断固なる姿勢で臨むとスタインバーグ米国務副長官が『日本経済新聞』とのインタビューの中で明言している⁴⁵⁾。国連安保理では対イラン制裁強化に向けた調整が加速している。中国やブラジル、それにトルコは今もって効力の強い制裁に反対姿勢を崩していないが、着々と国際的なイラン包囲網が築かれつつある。革命防衛隊関連企業や国営金融機関を標的とする制裁強化が盛り込まれているという。

制裁強化に激怒した革命防衛隊がホルムズ海峡封鎖に踏み切るだけで、世界経済は再び大混乱に陥るだろう。リーマン・ショックの比ではない。イランは産油量・日量400万バレルの60%を輸出するが、ホルムズ海峡を通過する石油タンカーは日量1700万バレルを運ぶ⁴⁶⁾。

原油価格が暴騰することは指摘するまでもない。世界同時株安の恐怖が市場を覆い、連鎖的に株式が投げ売られ、株式相場は大暴落するだろう。有事の米ドル並びに金買いが先行し、円安ドル高へと大きく振れる。インフレの恐怖が世界中に蔓延し、狂乱物価の時代へと突入しよう。イスラエルとイランとが核戦争を引き起こせば、想像を絶する事態となる。投資家のみならず一般庶民も奈落の底へ突き落とされる。

それだけではない。短期的には、アルカイダによる中東攻撃の可能性も否定できない。中長期的には、パキスタンからソマリアに至るインド洋の支配を巡る米国、中国、インドの係争も日増しに高まっていく。インド洋を制する国家が21世紀を制すると断言しても過言ではない。インド洋の覇権国が21世紀世界の中心国となる。

そこには当然、ホルムズ海峡からマラッカ海峡に至るシーレーン(海上輸送路)も包括される。シーレーンの安全を確保すべく、米印両国が中国によるインド洋進出を是が非でも阻止する構造が定着していくであろう。ロシアがインドの伝統的な友好国であることも加味する必要がある。パキスタンやバングラデシュに如何なる担当政権が誕生するかという要素も事態の推移を大きく左右する。

44) *Financial Times*, March 8, 2010.

45) 『日本経済新聞』2010年3月6日号。

46) *Oil & Gas Journal*, February 15, 2010, pp.22-24.

5．日本の決断

ホルムズ海峡の封鎖、イスラエルとイランとによる核戦争を未然に防ぐ方法は存在するのか。海峡封鎖や核戦争は発生しないと断言できる者は誰一人としていないだろう。海峡封鎖を防止するためには、イランの革命防衛隊が粉碎され、神権政治に終止符が打たれなければならない。イラン市民による行動がその突破口を開く。その時、米国を中心とする有志連合が全面的に支援せねばなくなる。東京は有志連合参加を決断できるのか。

イスラエルが核兵器を保有していることは最早、誰もが知っている。イランによる核兵器開発を阻止するには、革命防衛隊と金融機関とを対象とする制裁が前提条件となる。資金源を徹底的に遮断できるか。問題点はこの一点に尽きる。イスラエルに対してイラン攻撃を自重するように説得を試みるよりも効果的である。

イスラエルの背後にワシントンが控えていることは周知の事実だが、イラン攻撃を決断するのはテルアビブ自身。ホワイトハウスがイラン攻撃を容認せずとも急襲に踏み切れることは十二分に想定できる。何よりもイスラエルには実績がある。1981年、イラン・イラク戦争の最中にイスラエルはイラクの原子炉を空爆した。イスラエルがイランを援護射撃した格好だ。

しかし今、イラクはイスラエルにとって人畜無害の凡庸な産油国と化した。目障りな存在がイランの神権政治。イランをイスラエル国民共通の敵として仕立て上げれば、分裂する国論を統一できる。真の目的はイラン抹殺にはない。革命防衛隊が支援する民兵組織ヒズボラやハマスの息の根を止めることにある。イラン攻撃がその必要条件となることは誰もが理解できよう。もって国家的威信の回復を実現できる。

とは言え、イスラエル軍によるイラン核関連施設の空爆には困難を伴うだろう。イランの核施設は空爆を当初から想定して、分散立地している。しかも、核施設は地下深くに設営されている。分散する地下核関連施設を同時に空爆しなければならない。その攻撃能力をイスラエル軍は備えているか。

2010年1月26日、すなわちユダヤ大虐殺の象徴となるアウシュビッツ強制収容所解放65周年に相当する前日、イラン最高指導者ハメネイ師がシオニスト国家（イスラエル）は滅亡すると演説の中で語った。イランは既にイスラエルを射程に収める中距離弾道ミサイルを保有する。また、同年2月3日には人工衛星を搭載できるロケット（カボシュガル3）を打ち上げると同時に、新型ロケット・シモルグを公開した。シモルグは欧州を射程に収める大陸間弾道ミサイル（ICBM）に改良することができる。

要するに、イランが核兵器を開発し、核実験を断行したその時、近隣のアラブ産油国のみならず、中東地域から大欧州世界全体がイランの核に脅えることになる。そのイラン核関連施設を核兵器開発以前にイスラエルが攻撃して、中東並びに欧州地域をイランの核から守る実績を築けば、恐怖に包まれた国家群は例外なくイスラエルに拍手を送ることだろう。イスラエルを非難する国家は少数派となる。逆に、テルアビブは国際社会から英雄視されることだろう。

それでも日本はイランとの関係を維持するのか。北京はイラン追加制裁強化に異を唱えている。この中国と日本は同列に並ぶのか。その中国の経済力が米国経済を支える一翼を担っ

ている。中国は今や米国債保有国世界首位。09年12月末現在、8948億ドルの米国債を保有する⁴⁷⁾。日本の保有高7657億ドルを1300億ドルも上回っている。米財政・米ドルを支援する最大の功労者。ここが米露関係と決定的に異なる。

中国は米系企業の生産拠点となり、市場を提供し、加えて頭脳も差し出すようになった。一方、中国系企業も米国に進出を図り、雇用を創出している。機密情報の漏洩という由々しき懸念材料はあるけれども、米系企業が中国系企業を技術的に支援するケースも増えた。つまり、程度の差こそあれ、中国系企業は今では日系企業と同じ役割を担いつつある。この意味で日本はアジアの周辺国に成り下がっている。

もちろん、米中関係を協調関係だけで説明できない。特に今日、4つのT、すなわち Trade (通商)、Taiwan (台湾)、Technology (技術、つまりグーグル問題)、Tibet (チベット) が米中関係悪化の象徴となっている。

米国は中国製タイヤの特別セーフガード(緊急輸入制限)を発令。中国は猛反発した。中国当局によるネット規制がネット検索最大手・米グーグルの中国撤退を誘発した。中国当局はグーグルこそが中国の法律を順守せよと応酬した。ホワイトハウスは台湾に武器を売却することを決定。北京が非難のトーンを上げた。2010年2月18日にはチベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世とオバマ大統領が初会談。中国は米国から銃弾が打ち込まれたと大騒ぎした。北京はチベット自治区向けの財政支援を倍増してガス抜きに懸命だが、そもそも少数民族政策それ自体が誤っている。更に加えて、米国は中国を通貨操作国に指定する可能性を示唆しつつ、人民元切り下げ圧力を掛けている。

米国の現役大統領は国際世論よりも国内世論の動向に神経を尖らせる。抜きん出た軍事超大国ではあるけれども、米国は終始一貫して国内対策を優先する。殊に、2010年秋には中間選挙が実施される。有権者に配慮せざるを得ない。米国民の関心事は雇用問題。失業率が10%に達する悪しき経済情勢を改善する必要がある。米国民は中国産の財とサービスが雇用を脅かすと思いついていて、有権者の矛先が中国に向けられても当然だ。米大統領はこの声を無視できない。勢い、中国側の対米貿易黒字に批判が集中する。

では、イラン産原油に代わる原油はどこに存在するのか。当面はスポット(当用買い)市場での調達と戦略備蓄の放出に依拠せざるを得ないだろう。例えば、極東石油工業(米系メジャー・エクソンモービルと三井石油が出資)は東シベリア産の新型原油 ESPO73万バレルを購入している⁴⁸⁾。後述するが、ESPO原油(新たなブランド名)は高品質、輸送コストに中東産スポット原油よりも比較優位を備えている。

インバックスと伊藤忠商事はアゼルバイジャン領カスピ海海底のアゼリ・チラグ・グネシュリ(ACG)鉱区(確認原油埋蔵量は50億バレル)で権益を保持する上に(それぞれ10%と3.92%)、2013年の生産開始を目指して8億4000万ドル(750億円)を追加開発投資する計画でいる⁴⁹⁾。しかしながら、オペレーター(責任企業)は34.1%の権益を保有する英系メジャーのBP。しかも、生産される原油はパイプラインでトルコの地中海沿岸部に輸送されるため、日本にまで運ぶのは非経済的。商社の機能を駆使したスワップ取引は可能なもの

47) 『日本経済新聞』2010年2月27日号。

48) 『日本経済新聞』2010年3月11日号。

49) 『日本経済新聞』2010年3月10日号。

の、アゼルバイジャン産の原油を日本に直送するには効率が悪い。日系企業の収益には結びつくが、日本のエネルギー安全保障を強化できない。

無論、脱石油を本格始動することも必須課題である。それでも、イラン問題の根本的な解決には至らない。そこで登場するのがロシア。ロシアにもリスクは潜む。しかし、イランのリスクよりも格段に低い。ロシア産原油・天然ガスの主要な輸出市場は欧州であった。しかし、欧州市場で輸出の純増を達成することは難しい。その点、アジア太平洋市場なら今後とも旺盛な需要が期待できる。自ずと輸出市場は欧州からアジア太平洋へとシフトする。

09年末、ロシア極東のコズミノ湾岸に真新しい石油輸出ターミナルが完成した。12月28日にはプーチン首相立ち会いの下でESPO原油の積み出しが開始された。香港に向けて初輸出されたという。この石油ターミナルからアジア太平洋市場に向けてESPO原油が輸出される。2012年を迎えると、日量90万バレルのESPO原油が輸出可能となる⁵⁰⁾。

ESPO原油は軽質油であることからその品質が高い。ガソリンや航空燃料に適している。同時に、日本から近いので輸送費が安い。コズミノから日本には石油タンカーで3-4日で到着する。中東産原油の輸送日数20日と比べれば、その差は歴然としている⁵¹⁾。

ESPOとは東シベリア太平洋の頭文字である。東シベリアの油田地帯から総延長4800キロメートルに及ぶ石油幹線パイプラインが建設されているが、その終点がコズミノ。パイプラインが全線開通するまでは中継地のスコボロジノからコズミノまでは鉄道で輸送される。

また、支線として中国国境までにも建設されている。この支線が逸早く完工し、中国へもパイプラインでESPO原油が輸出される。その代金は既に中国側が支払い済み。ロシアのロスネフチと国営石油パイプライン独占体トランスネフチが資金難に直面した際、中国の国営金融機関がESPO原油を担保として融資した経緯がある。ロシアはESPO原油現物で返済する。

09年の原油生産実績並びに原油輸出実績でロシアはサウジアラビアを抜いて世界首位に立った。石油輸出国機構(OPEC)の盟主として君臨するサウジアラビアは名実共に原油価格水準に多大な影響を及ぼす。原油生産余力を備えているサウジアラビアが生産調整できるからだ。現在の原油価格は1バレル80ドルを挟む水準で推移しているが、これはサウジアラビアが原油生産量を絞り込んでいる結果でもある。

OPEC加盟国にはそれぞれ原油生産量が割り当てられる。サウジアラビアが勝手に生産量を増やせば、OPECの結束を固めないばかりか、原油価格の低下圧力として作用する。当然、OPEC加盟国の石油収入が減少する。もってサウジアラビアは原油生産量を拡大できない。しかし、OPECに加盟しないロシアには原油生産量割当という、いわば縛りはない。フリーハンドで原油生産量を増やすことができる。2010年にロシアの原油生産量は日量1000万バレルを超え、年間で36億6000万バレルとなる。対前年比で1%増、ロシアとして過去最高を記録すると予測されている⁵²⁾。加えて、2030年の産油量は39億バレルになるとされる。

ロシアは09年、通貨危機に瀕した98年以来11年ぶりにマイナス成長を余儀なくされた。国

50) 『日本経済新聞』2009年12月29日号。

51) 『日本経済新聞』2010年2月20日号。

52) 『日本経済新聞』2010年1月25日号。

内総生産 (GDP) 成長率は98年でもマイナス5.3%であったにもかかわらず、09年のそれはマイナス7.9%。自動車販売が激減するなど製造業はマイナス14%となった。建設ラッシュは息を潜め、建設部門はマイナス16%。ロシアはBRICs (ブラジル、ロシア、インド、中国) の中で最も傷が深い景気後退を経験した。しかしながら、ロシアでも漸く景気後退に終止符が打たれ、欧州復興開発銀行 (EBRD) の見通しでは2010年に3.9%増の経済成長率を達成すると見込まれている⁵³⁾。

資金繰りに苦慮したロシアの石油企業も2010年には設備投資を大幅に拡充する。大手6社の設備投資総額は280億ドルと対09年比で10%増になると予想されている。この設備投資額の増加が原油生産量の拡大に結実する。

ロスネフチの産油量は8億5000万バレルと対前年比で4%増が見込まれる。東シベリアのバンコール油田が本格稼動することが産油量増大に寄与する。また、業界第3位のTNK・BP (ロシアのチュメニ石油と英系メジャーBPとによる合弁石油企業) は上流部門に35億ドルもの巨費を投じ (対前年比30%増)、5億3000万バレル、すなわち対前年比2%増を目指す。

従来、ロシアの原油生産基地は西シベリアにあった。だが、西シベリアの油田地帯では油井の老朽化が進むと同時に、新規油田の発見を見込めない。これからは東シベリア並びにサハリンの油田地帯がロシアの石油部門を支えることになる。西シベリアでの生産停滞を東シベリア以東で補い、かつ増やす構図となる。つまり、ロシアの石油業界にとって東シベリア以東の事業が命運を握ることになる。

このようなロシア側の切実な内情と原油や天然ガスを渴望するアジア太平洋地域、特に東アジア諸国とに補完関係が成立していく。すなわちロシア産原油・天然ガスを上流とするサプライチェーンが東アジア地域に構築されていくのだ。もって日本もロシア産の原油や液化天然ガス (LNG) を間断なく輸入できる日が到来する。結果、中東産原油に対する依存度 (現在90%) を引き下げられる⁵⁴⁾。日本の国家的課題がここに実現する。無論、イラン産の原油は不要となる。

石油から天然ガス (LNG)、原子力へと大きく移行すること、と同時に太陽をエネルギーとする体系が構築されることによって日本の原油消費量は飛躍的に激減していく。それでも、原油消費量をゼロとするには相当程度の時間とコストを要する。その日が到来するまで、日本は中東産原油の依存度を引き下げる、すなわち調達先の多様化を図らねばならない。その代表的な新規調達先がロシア。ロシアに対する警戒を怠ってはなるまい。だが、ロシア産のエネルギー資源が日本のエネルギー安全保障の確立に貢献することはいずれ明らかになっていく。イラン産原油と永遠に決別できる。

53) 『日本経済新聞』2010年2月2日号。

54) *Oil & Gas Journal*, March 1, 2010, pp.32-33.